

日 時	令和6年3月28日(木) 10:30~12:00 第26回経営会議
出席者	平原副市長、伊地知副市長、大久保副市長、技監、政策局長、総務局長、温暖化対策統括本部長、市民局長、中区長
欠席者	城副市長、財政局長
議 題	1 横浜国際プールの利活用の基本的な考え方について (スポーツを通じた次世代を育む拠点の整備)【にぎわいスポーツ文化局】
議 事 要 旨	<p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メインアリーナの転換運用を見直し、通年スポーツフロア化 多様な大規模スポーツ興行に対応可能な大型映像装置などの機能の拡充、 諸室改修等の実施 ・小中学生の水泳大会開催・水泳機会継続のために、サブプール改修整備等 ・子ども・子育て世代が気軽に集える施設とする整備等による付加価値向上 ・周辺地域と連携したまちづくり、更なる魅力向上に向けた取組の推進 ・事業費の縮減及び平準化を図るため、PFI (R0) 方式で事業実施 (屋外遊具等は先行整備するため PFI 事業から除く) <p>以上を踏まえた基本計画を策定する。</p> <p>【説明要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プール利用者の減少・体育館利用の需要増大、施設の老朽化や包括外部監査の指摘により利活用について検討を行った。 ・利用料金収入の安定的な確保には、多様な大規模スポーツ等による興行利用が必要不可欠なため、アリーナ機能の拡充を図る必要がある。 ・スポーツを通じた次世代を育む拠点として4つの視点で利活用の基本的な考え方を整理する。 ・周辺地域と連携したまちづくりや更なる魅力向上に向けた取組については、今後も検討を行う。 ・PFI 方式を導入し支出の平準化を図るほか、中期計画基本戦略の早期実現に向け、一部 PFI 方式外で先行整備を行う。 ・改修や設備の高規格化に伴い、受益者負担の観点から利用料金値上げの実施のほか、ネーミングライツ等の財源創出に向けた調整・検討を行う。 <p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民共創をさまざまな角度から積極的に検討・実施し、利活用への費用負担の観点やスポーツによる市民交流創出・次世代育成への協力体制の構築により、事業効果を最大限に高めること。 ・総事業費、PFI 契約期間を含む事業スケジュール、今後も検討する「さらなる魅力向上に向けた取組」などは基本計画策定完了時等を目途に、改めて庁内合意形成を図ること。 ・先行する屋外遊具について、現行の指定管理での管理から、新たな PFI での管理に適切に移行できるよう検討すること。 <p>【結論】 <u>主な意見を踏まえつつ、局案の方向性について了承。</u></p>